

6. 障がい者施策について

(1) 障がい者のために力をいれる福祉施策

◇ 就労支援や福祉サービスが5割超

問17	障がいのある人もない人も共に暮らしやすい社会の実現を目指す本市が、今後障がい者のための福祉施策として力をいれるべきことはどのようなことと考えますか。 (○は3つまで)	n=1,100
1	車椅子や杖など補装具や日常生活用具の給付内容の充実	31.6%
2	ホームヘルプや自立訓練など福祉サービスの充実	53.0%
3	相談支援体制の充実	36.4%
4	障がい者の働く場の確保など就労支援の充実	55.8%
5	交通費助成や医療費助成など助成制度の充実	25.5%
6	補助金、福祉手当給付など金銭的な支援の充実	32.0%
7	その他	4.6%
	(無回答)	4.4%

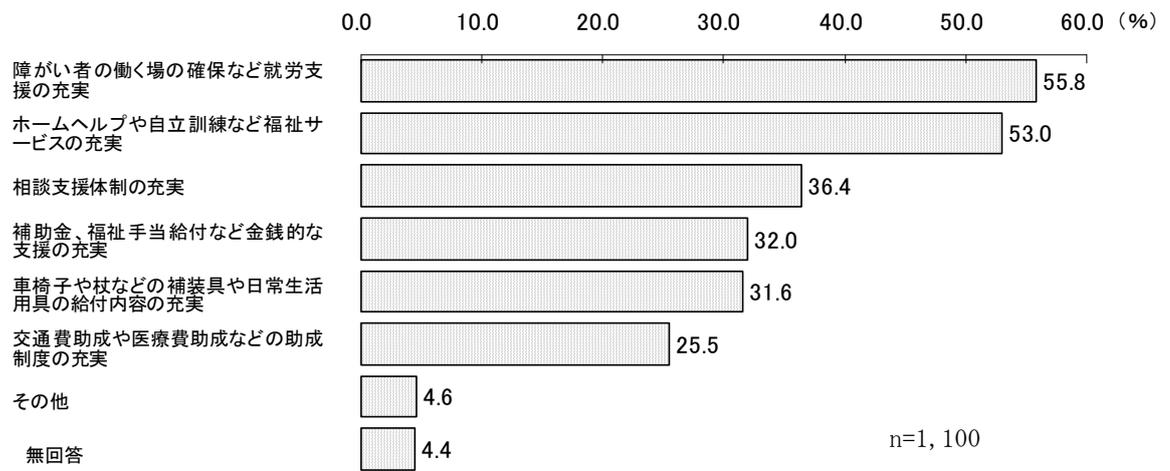
障がい者のための福祉施策として力をいれるべきことを聞いたところ、「障がい者の働く場の確保など就労支援の充実」(55.8%)は5割台半ばを超えており、次いで、「ホームヘルプや自立訓練など福祉サービスの充実」(53.0%)は5割台前半、「相談支援体制の充実」(36.4%)は3割台半ばを超えている。(図IV-6-1)

性・年齢別で見ると、「障がい者の働く場の確保など就労支援」は<女性/40歳代>(66.7%)、<男性/50歳代>(66.2%)で6割台半ばを超え、<女性/30歳代>(63.9%)、<男性/40歳代>(63.3%)で6割を超えている。「ホームヘルプや自立訓練など福祉サービスの充実」は<女性/40歳代>(64.6%)、<女性/50歳代>(60.4%)、<女性/30歳代>(60.2%)で6割を超えている。(図IV-6-2)

家族構成別で見ると、「障がい者の働く場の確保など就労支援」は<親と未婚の子ども(核家族)>(60.2%)で6割を超えている。「ホームヘルプや自立訓練など福祉サービスの充実」は<親と未婚の子ども(核家族)>(56.0%)で5割台半ばを超えている。(図IV-6-2)

職業別で見ると、「障がい者の働く場の確保など就労支援」は<事務・技術職>(64.5%)でほぼ6割台半ばとなっている。「ホームヘルプや自立訓練など福祉サービスの充実」は<事務・技術職>(62.4%)で6割を超えている。(図IV-6-3)

<図IV-6-1>全体



<図IV-6-2>性・年齢別/家族構成別

